

健康増進は成長への投資

～広がる健康経営、実践企業が増加～

従業員の健康保持・増進を図る取り組みは、企業の生産効率向上に寄与し、収益性や企業価値向上に結びつく投資。こうした視点で健康管理を考え、戦略的に実践する「健康経営」を取り入れる企業が、県内でも増えている。健康経営は多様で柔軟な働き方とともに、企業の成長に不可欠な経営戦略だ。上毛新聞社は2015年度から健康の大切さを訴える「ヘルスケアキャンペーン」を通して、その重要性をアピール。コロナ禍など成長を阻む新たな壁が立ちはだかる中、本年度も健康経営の考え方やメリットを紙面・イベントを通して紹介していく。

従業員の健康が企業経営を左右

コロナ禍は企業経営にも大きな影響を与えた。リモートワークの採用といった働き方の変化だけでなく、従業員の健康が企業に与える影響がより明確となった。

1990年代から健康経営が「常識」となっている米国では、従業員の健康とパフォーマンスの関連性が科学的研究によって明らかになっている。

日本ではリーマン・ショック後の2009年ごろから、人的コスト削減に伴う従業員の労働環境悪化のリスクが顕在化、大企業を中心に健康経営に取り組む企業が増え始めた。

現在、大企業では標準的な経営戦略の一つとなり、中小企業でも広がりを見せている。

少子化の影響で生産年齢人口が減少する中、従業員の力を高

めて生産効率を上げる

ほか、企業のイメージアップを図り、人材採用につなげる手段としても注目されている。多くの企業にとって高齢化や人材不足は経営の根幹に関わる重要な課題となっていることなどを背景に、健康経営は着実に浸透している。

健康経営を社会的に承認する仕組みとして、健康経営銘柄や健康経営優良法人認定制度なども定着しつつある。協会けんぽ群馬支部は健康経営を推進する「生き活き健康事業所宣言」事業を2016年に開始した。今年8月24日現在、638社が健康事業所を宣言。本年度中に1千社到達を目標に掲げる。

まず健康状況と課題の把握を

健康経営の重要性を理解しても、何から始めればいいのか。さまざまな方法があるが、



従業員の健康増進・保持の取り組みは成長への投資
(写真はイメージ)

まずは健康診断結果の分析などを通して従業員の健康状況と課題を把握、必要な健康施策を見つけて出すことが最初の一步となる。

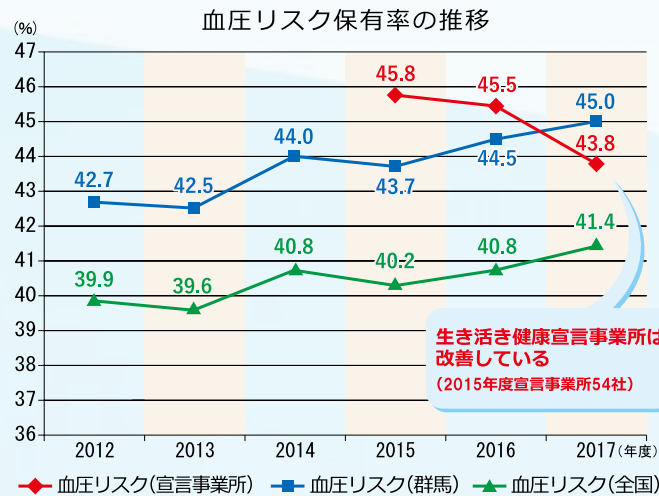
協会けんぽ加入企業であれば、前述の「生き活き健康事業所宣言」の活用が勧めだ。エントリーは、健康診断の受診と特定保健指導、2次検査・治療の推奨をベースに、事業所オリジナルプランを最低一つ以上加えるだけ。

オリジナルプランは進捗に合わせて徐々に増やしていけばよい。年1回のアンケートとフォローアップ、健康セミナーの講師派遣といったサポートが受けられる。

群馬支部の健康課題として上げられるのが重症高血圧症の割合だ。男性ワースト4位、女性ワースト7位で、血圧が基で病気を引き起こすリスク「血圧リスク」の保有率も全国平均を大きく上回る(2015年度協会けんぽデータ)。

しかし、宣言事業所に限ってみれば血圧リスク保有率の改善が明らかであり、全国平均との差が縮まりつつある(グラフ参照)。健康経営が重大な健康リスクの一つである血圧の改善に役立っている

と推測できる。「事業所カルテ」をうまく活用すれば、さまざまな健康課題の解決が期待できる。



立てやすい。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

主催/上毛新聞社 共催/群馬県、全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部 後援/群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会

